

2019 年度事業報告

2018 年 12 月に新 4K8K 衛星放送が開始され、2020 年 3 月にはその視聴可能機器台数が約 400 万台となった。2021 年のオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会開催に向けて視聴ニーズの更なる増加が見込まれる。協会としては新 4K8K 衛星放送の円滑な普及促進とその良好な受信環境整備に資するため、引き続き工事事業者向けの電波漏洩対策に関する講習会及び衛星放送用受信設備施工技術者資格の講習会の開催を行うとともに、中間数波数漏洩対策事業の助成金受付サポート業務を新規に開始した。

この他、ケーブルテレビに関する新技術や海外動向の調査、CATV 技術に関する規格標準化、CATV 技術者資格制度の運営、ケーブル技術ショー2019 の開催等を実施した。

なお、本事業報告において、固有名詞の一部として利用される場合を除き、ケーブルテレビは、自主放送を行う登録一般放送事業者により行われる有線一般放送であって、これと併せて行われる情報通信サービスを含むものとし、CATV は、有線一般放送（登録を要しないものを含む。）であって、これと併せて行われる情報通信サービスを含むものとする。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

(ア) 放送・通信に関する新技術動向調査研究

海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術やサービスの動向について技術調査研究委員会の下に WG を設置して調査を行った。このうち、ケーブルテレビシステムに関する技術として DOCSIS3.1 の米国内の実用化状況や Full Duplex DOCSIS4.0、コヒーレント光通信などのネットワークの高速化技術や OTT (Over The Top) サービスと関連する PON システムの技術及び国際標準化動向などを調査した。国内では 2019 年 1 月に制度化された IP 放送について海外の技術・標準化動向の調査を行い、地上デジタル放送の高度化 (4K・8K 放送) の研究開発動向の調査を行った。また、IoT、AI、LPWA、5G 等について調査を行い、5G については米国の動向についても調査を行った。調査結果は「2019 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」として取りまとめ、技術調査研究委員会の調査報告書として協会ホームページに公開する予定である。また、本報告書の内容は 2020 年度全国技術講習会において会員内外へ周知する予定である。

(イ) 有線一般放送の安全・信頼性に関する調査研究

技術調査研究委員会の下に WG を設置して次の調査を行った。情報通信審議会において、「放送設備のサイバーセキュリティの確保」に関する検討が 2019 年 6 月より開始されたことを踏まえ、「有線一般放送の安全・信頼性に関する調査研究報告書 (平成 25 年 3 月)」を改訂し、「有線一般放送の安全・信頼性に関する調査研究 (サイバーセキュリティの確保)」として取りまとめ、技術調査研究委員会の調査報告書として協会

ホームページに公開する予定である。また、本報告書の内容の一部については、2020年度全国技術講習会において協会会員等に周知する予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

協会では、(一社)日本ケーブルテレビ連盟及び(一社)日本ケーブルラボと協力して、例年、米国 SCTE (ケーブル・テレコミュニケーション技術者協会 : Society of Cable Telecommunications Engineers) が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行っている。

2019年度は米国ルイジアナ州ニューオリンズで9月30日から10月3日まで開催された CABLE-TEC-EXPO2019 に併せて9月29日から10月6日の日程で視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの技術の最新動向について調査を行った。

今回のツアーは、内田理事長を団長とし、ケーブルテレビ事業者、工事会社、メーカー各社に加え、通信事業者からの参加も得て総勢24名となった。

ヒューストンにおいてNASAジョンソン宇宙センターを見学の後、ニューオリンズに移動し3日間 CABLE-TECH EXPOを視察した。その間SCTEと米国ケーブルラボとそれぞれ会合を持ち、両団体の幹部と意見交換を行った。その後、フィラデルフィアにおいてComcast本社を訪問し、幹部技術者から最新技術について説明をききディスカッションを行った。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

- ① ケーブルテレビ関係団体定期連絡会 (総務省、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本ケーブルラボ及び協会から構成)
- ② (一社)電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
- ③ NPO法人 高度情報通信推進協議会
- ④ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑤ テレビ受信向上委員会

(2) 建造物受信障害予測事前調査の促進

一定以上の規模の建造物が新たに建築されるときには、放送の受信障害が発生する可能性があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが適当である。2019年度は164自治体、35法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

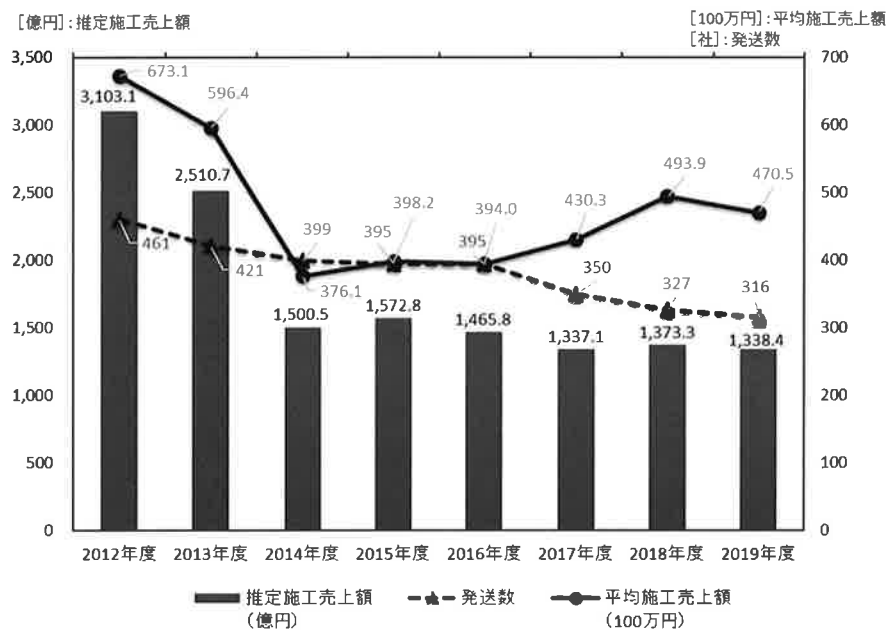
- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するためには条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること
- ② CATV 技術者資格の取得者による調査の実施が好ましいこと
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパートの利用が有効であること

また、上記の周知・説明を目的に、各地の受信環境クリーン協議会と連携し自治体の建築指導担当者などを対象に「建造物による受信障害予測調査セミナー」を3地区(沖縄、札幌、東京)で開催した。

(3) CATV 施設の施工売上額調査の実施

2018 年度 CATV 施設施工売上額調査は、協会会員社 460 社のうち CATV 施工に従事している 316 社に対して実施し、222 社（回答率：70.3%）から回答を得た。施工売上額は、約 1,044 億円（前年度比 101.2%）と微増、推定施工売上額は、約 1,338 億円（前年度比 97.5%）と微減となった（図 1-1）。

施工売上のうち市場環境の変化に合わせた調査項目の「新 4K8K 衛星放送受信に伴う推定施工売上額」は、約 31 億円、対前年度比 509%、「FTTH 関連推定施工売上額」は、約 536 億円、同 134%、「無電柱化関連推定施工売上」は、約 11 億円、同 113%とそれぞれ増加した。また、新たに調査を開始した「地域 BWA 関連推定施工売上額」は、約 6 億円であった。また、「CATV 工事市場の景況感」調査では、業況判断としてマイナス 39 ポイントと昨年の 29 ポイントより悪化、「人手の充足感」調査では、今後も人手が不足すると考えるが 89.4%と前回調査と同様であった。



(4) 新 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進及びその普及

「新 4K8K 衛星放送用棟内共同設備改修マニュアル」及び新 4K8K 衛星放送受信へ対応のため改定した「CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表」の普及、これらの活用による会員の工事実績の増加とその品質向上を目的に、全国技術講習会、支部の技術講習会等において活用し、施工技術者の育成及び技術力の向上を図った。協会ホームページの「デジタル放送受信相談室」において、実際に新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工工事を行っている会員を支部別に掲載し、相談者が地元の工事業業者に直接問い合わせができるように改善した。

(5) 無電柱化の推進

2019 年 4 月、国土交通省は、改訂作業を進めていた「道路の無電柱化 低コスト手法導入の手引き（案）Ver2」を、東京都は「東京都電線共同溝整備マニュアル」をそれぞれ公開した。協会としては、これらの中で紹介されている最新の手法を CATV

工事事業者向けに取りまとめ、既発行の「ケーブルテレビ伝送路地下化の手引きⅡ」の別冊として2020年度上期中の発行を目指して策定作業を進めた。

また、(一社)日本ケーブルテレビ連盟と連携して国土交通省の道デザイン研究会無電柱化推進部会及び東京都の無電柱化低コスト技術検討会作業部会に出席しケーブルテレビ業界からの立場から検討、議論、意見具申を行った。

2 CATV 技術に関する標準化の推進

CATVに関する技術の標準化の事業は、協会に設置された規格・標準化委員会を中心に実施している。規格・標準化委員会は、48団体(協会会員：46社、特別会員：2団体、2019年度末現在)で構成され、6つのWG、1つの会議及び1つの委員会により組織されている。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

ア 新4K8K衛星放送に関する規格・標準化

新4K8K衛星放送のBS・110度CSの左旋偏波の中間周波数の漏洩対策として検討されている、プラスチックファイバーを利用した宅内配線システムにおけるケーブルテレビ多チャンネル信号の伝送の標準化について棟内システムWGにおいて検討を行った。

新4K8K衛星放送の開始に伴う中間周波数信号帯域拡張に対応して、STD-014「FTTH型ケーブルテレビシステム 光ネットワークとその機器」及びSTD-018「FTTH型ケーブルテレビシステム 光ネットワークの性能」の改訂検討を伝送ネットワークWGにおいて行った。

イ 準ミリ波帯無線アクセスシステムの双方向化

情報通信審議会答申「23GHz帯無線伝送システムの双方向化に関する技術的条件」(2018年10月)及び同答申に基づく無線設備規則の一部改正(2020年3月)を踏まえて、STD-023「準ミリ波無線アクセスシステム 23GHz帯無線アクセスシステムの性能」の改訂検討を行った。

ウ デジタル有線テレビジョン放送信号測定法の策定

測定信号ごとにSTD-010-QAM、STD-010-xPSK、STD-010-OFDMに分冊されている各測定法の項目の見直しと、2018年12月に開始された新4K8K衛星放送やデジタルケーブルテレビの高度化への対応として、新たに16APSK、ITU-T Rec. J.382等の信号測定を加え合冊として、STD-025-1.0「デジタル有線テレビジョン放送信号測定法」を2019年4月に発行した。

エ ケーブルテレビの国際標準化活動

2019年6月6日～13日に開催のITU-T SG9会合に向けて対処方針や寄与文書の策定、外国寄与文書の検討を行うため、2019年5月にGS対応WGを開催した。2020年4月に開催が予定されたITU-T SG9会合に向けて、メール審議により2020年3月にGS対応WGを開催した。

(2) 規格適合性管理業務の推進

ア 妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第 8 条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び第 20 条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器メーカーからの申請に基づき適合性の確認を行っている。

2019 年度は、合計 6 回の妨害評価試験確認会議を開催し、12 件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

イ デジタルケーブルテレビ用ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務の実施

NW-ID管理委員会においてデジタルケーブルテレビネットワークにおけるNW-IDの管理業務を行っている。2019年度は、申請がなかったためNW-ID管理委員会を開催しなかった。

(3) 新技術、海外技術動向に関する情報収集等

IPTV や 4K 対応 STB、高度デジタルケーブルテレビ伝送などに関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の国内外の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

(4) 外部の標準化関係機関との連携

ケーブルテレビ関係団体定期連絡会（1の（1）のウ参照）参加し、関係機関との情報交換・意見交換を行うとともに、以下の委員会等に協会の役職員が参加し、それぞれの規格標準化活動に貢献した。

- ① 総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会及び IP ネットワーク設備委員会
- ② (一社) 電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
- ③ (一社) 放送サービス高度化推進協会 左旋試験放送特別委員会
- ④ (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
- ⑤ (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 次世代映像配信検討 WG
- ⑥ (一社) リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
- ⑦ (一社) 日本電線工業会 同軸ケーブル JIS 原案作成委員会

3 CATV 技術者育成の促進

(1) CATV技術者資格制度の運営

ア 2019 年第 2 級 CATV 技術者資格の講習・試験の実施

2019 年第 2 級 CATV 技術者資格講習・試験申込み及び更新申込み受付を 2019 年 5 月 7 日から 31 日まで行い、技術科目及び法規科目の講習・試験を 2019 年 7 月 10 日から 7 月 30 日まで全国 8 都市において、出張講習 2 回を含めて 11 回行った。

(ア) 新規受験

第2級CATV技術者資格の科目別、支部別試験の結果を表3-1に示す。資格取得者については2019年9月10日に受験番号をホームページに掲載した。申込者数は前年比77%となり、法規科目合格によりCATVエキスパート資格を取得した者はいなかった。

表 3-1 第 2 級 CATV 技術者資格の科目別、支部別試験の結果

会場別 (支部別)	技術科目		法規科目		第 2 級 CATV 技術者 資格取得者数
	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数	
関東	116	111	122	114	111
中部	47	46	47	47	46
近畿	73	71	73	72	71
中国	27	26	27	27	26
四国	9	9	6	6	9
九州	32	31	31	31	31
東北	36	33	35	34	33
北海道	1	1	1	1	1
合計	341	328	342	332	328

(イ) 第 2 級 CATV 技術者資格更新状況

第 2 級 CATV 技術者資格の更新状況を表 3-2 に示す。第 2 級 CATV 技術者資格者数は 4,770 名 (2019 年 10 月 28 日時点) となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者資格の更新状況

資格名	更新対象者数 (注)	更新申込者数	資格更新者数	更新率
第 2 級 CATV 技術者	741 名	414 名	406 名	54.8%

注 2019 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格取得者

イ 2020年CATVエキスパート資格の講習・試験の実施

2019 年 11 月 1 日から 15 日まで 2020 年 CATV 技術者エキスパート資格講習・試験申込の受付を行い、2020 年 1 月 14 日から 31 日まで専門科目講習会と法規講習・試験を行い、2020 年 2 月 16 日に全国一斉にエキスパート専門科目の試験を行った。併せて、11 月 1 日～15 日まで CATV エクスパート、第 1 級 CATV 技術者及び CATV 総合監理技術者の更新申込の受付を行った。

(ア) 新規受験

科目別、支部別受験者数を表 3-3、科目別試験合格者数を表 3-4 に示す。

表 3-3 CATV 技術者エキスパート資格の科目別、支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比 (%)
受信調査	50	51	39	28	18	20	27	9	242	93
施工	43	43	41	23	18	22	19	8	217	88
システム	55	34	36	23	19	18	26	7	218	93
ブロードバンド	54	29	38	24	12	21	23	5	206	91
法規	37	23	24	10	10	18	10	6	138	83
受験者数 (注)	105	64	63	38	29	39	39	10	387	88
申込者数	105	64	65	38	29	40	41	10	392	86

注 法規のみの受験者除く。

表 3-4 CATV 技術者エキスパート資格の科目別試験合格者数

科目名	受験者数	試験合格者数
受信調査	242	162
施工	217	164
システム	218	150
ブロードバンド	206	160
法規	138	136

(イ) CATV技術者エキスパート資格取得状況

エキスパート資格試験結果、エキスパート資格の取得者数を表3-5に示す。

資格取得者については2020年3月13日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-5 CATV 技術者エキスパート資格取得者数の内訳

開催支部	受信調査	施 工	システム	ブロードバンド
関 東	26	28	40	40
中 部	32	37	26	29
近 畿	33	31	23	31
中 国	19	19	18	20
四 国	8	10	12	7
九 州	18	14	9	14
東 北	16	17	17	17
北海道	8	6	5	3
合 計	160	162	150	161

注 法規合格(法規の科目合格者含む) + 専門科目合格(専門科目の科目合格含む)の条件でのエキスパート資格取得者数

(ウ) エクスパート資格以上の資格更新状況

2020年3月31日に有効期限を迎えるエキスパート資格以上の資格更新対象者の更新状況を表3-6に示す。

表 3-6 2020年エキスパート資格以上の更新状況

更新対象者数(注)	更新申込者数	資格更新者数	更新率
706名	511名	497名	70%

注 2020年3月31日に有効期限を迎えるエキスパート資格以上の資格保有者この更新の結果(2020年4月1日時点)、エキスパート資格以上のCATV技術者数は、延べ人数で9,200名になった。この結果、第2級CATV技術者4,717名を含めて、CATV技術者の有資格者は13,917名となった。

(2) 全国技術講習会

ア 全国技術講習会の実施

CATV業界での技術部門に従事する技術者の技術向上、CATV技術者エキスパート資格へのチャレンジを行うための基礎技術習得、及びCATV技術者資格の取得者の技術レベルの維持・向上を目的に実施している。2019年度は46回開催し延べ845名が参加(2018年度の開催回数42回、参加者数922名)した。全国技術講習会の開催状況を表3-7に示す。

なお、本全国技術講習会はポイント制対象講習会として実施されている。

表 3-7 全国技術講習会の開催状況

開催No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
北海道 19101	④光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	札幌市	2019.5.22	12
北海道 19102	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	札幌市	2019.6.26	8
北海道 19103	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	札幌市	2019.7.23	11
北海道 19104	⑤建造物障害予測調査技術の基礎	札幌市	2019.8.28	12
東 北 19201	⑤建造物障害予測調査技術の基礎	仙台市	2019.5.30	10
東 北 19202	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	仙台市	2019.6.13	17
東 北 19203	④光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	仙台市	2019.7.4	14
東 北 19204	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	仙台市	2019.8.8	6

東北 19205	⑦CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	仙台市	2019.9.5	5
東北 19206	③ブロードバンドの基礎	仙台市	2019.12.12	7
関東 19301	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	新宿区	2019.5.24	62
関東 19302	③ブロードバンドの基礎	新宿区	2019.6.12	35
関東 19303	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	新宿区	2019.7.4	35
関東 19304	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	新宿区	2019.9.26	48
関東 19305	⑦CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	新宿区	2019.11.7	15
関東 19306	⑥無電柱化とケーブルテレビ	新宿区	2019.12.12	34
中部 19401	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	名古屋市	2019.5.15	36
中部 19402	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	名古屋市	2019.7.17	29
中部 19403	③ブロードバンドの基礎	名古屋市	2019.8.28	20
中部 19404	⑤建造物障害予測調査技術の基礎	名古屋市	2019.9.17	14
中部 19405	⑦CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	名古屋市	2019.11.14	7
中部 19406	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	名古屋市	2020.2.5	14
近畿 19501	⑥無電柱化とケーブルテレビ	大阪市	2019.5.17	28
近畿 19502	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	大阪市	2019.6.27	24
近畿 19503	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大阪市	2019.7.19	20
近畿 19504	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	大阪市	2019.9.20	34
近畿 19505	⑤建造物障害予測調査技術の基礎	大阪市	2019.11.22	26
近畿 19506	③ブロードバンドの基礎	大阪市	2020.2.13	16
中国 19601	⑦CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	広島市	2019.5.16	9
中国 19602	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	広島市	2019.6.13	16
中国 19603	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	広島市	2019.7.4	16
中国 19604	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	広島市	2019.8.1	16
中国 19605	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	広島市	2019.9.12	29
中国 19606	③ブロードバンドの基礎	広島市	2019.11.8	9
四国 19701	① 新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	高松市	2019.5.23	18
四国 19702	⑤建造物障害予測調査技術の基礎	高松市	2019.7.4	6
四国 19703	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	高松市	2019.7.25	14
四国 19704	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	高松市	2019.8.29	15
四国 19705	⑥無電柱化とケーブルテレビ	高松市	2019.9.19	7
九州 19801	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	福岡市	2019.5.30	28
九州 19802	②放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大分市	2019.5.31	15
九州 19803	⑥無電柱化とケーブルテレビ	長崎市	2019.7.25	8
九州 19804	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	浦添市	2019.9.10	6
九州 19805	④光ケーブルテレビ (F T T H) 中級	福岡市	2019.11.7	25
九州 19806	①新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	熊本市	2019.11.21	9
合計	計 46 回			計 845 名

イ ポイント制

CATV 技術者資格（総合監理技術者及び第 1 級及びエキスパートのみ）の更新における自宅課題レポート提出に代替するものとしてポイント制を導入している。

2019 年度のポイント制対象の全国技術講習会や支部講習会は、50 回（2018 年度は 52 回）開催され、延べ 948 名（同 1,064 名）が参加し、うちポイント対象者は延べ 736 名（同 831 名）、ポイント対象者参加比率は 78%（同 78%）となっている。また、CATV 技術者資格講習会やポイント対象講習会の講師（エキスパート資格以上の資格を持つ講師）に対してもポイント付与を行い、延べ 29 名にポイントを付与した。

（3）支部における CATV 技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員の技術力の向上を図り、CATV 施工等に関する品質の向上を目指して、支部主催によりセミナー、講演会等を開催した。その開催状況を表 3-8 に示す。

表 3-8 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況

種 別	テーマ名	開催地	実施日	参加者数	備考
第 44 回定時総会 講演会	ケーブルテレビの展望・5G・ケーブルイノベーション 2020	札幌市	2019.4.19	30	北海道支部
技術研修会 (青年部)	DX アンテナ (株) テクノロジーセンター見学	神戸市	2019.10.8	9	北海道支部
受信障害セミナー(受信環境クリーン協会共催)	建築物受信障害予測調査セミナー	札幌市	2019.10.23	20	北海道支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	2019.4.12~13	19	東北支部
第 44 回定時総会 講演会	「働き方改革法 早期に対応すべき事項とは」	仙台市	2019.4.23	59	東北支部
技術研修会	ワイヤレスジャパン 2019 (株) 昭電テクノセンタ	東京都 千葉市	2019.5.30~31	10	東北支部
技術研修会	ケーブル技術ショー2019	東京都	2019.6.19~20	9	東北支部
技術セミナー	測定技術講習会	富谷市	2019.10.3	19	東北支部
支部交流会講演会	「新 4K8K を伝送する新しい放送システム(VPOF システム)」	仙台市	2019.12.19	60	東北支部
研修見学会 (東京都地区連絡会)	そなエリア東京	東京都	2019.5.30	16	関東支部
研修見学会 (技術部会)	エルシーブイ(株) 野辺山宇宙観測所	長野県	2019.8.1~2	12	関東支部
講習会 (東京都地区連絡会)	テレビ受信設備の実態と今後の見通し	東京都	2019.8.29	16	関東支部
講習会 (技術部会)	5G の最新動向と移動体通信政策について	東京都	2019.9.25	26	関東支部
講習会 (神奈川県連絡会)	4K・8K に関する最新動向とよもやま話	神奈川県	2019.9.27	20	関東支部
講習会 (施工部会)	職長・安全衛生責任者教育の講習	東京都	2019.10.23 ~ 24	10	関東支部
セミナー (関東受信環境クリーン協議会協賛)	建造物による受信障害予測・調査の概要	東京都	2019.10.30	32	関東支部
研修見学会 (調査部会)	(株) 九電工安全教育施設	福岡県	2019.11.8~9	12	関東支部
研修見学会 (施工部会)	リサイクル工場のくぬぎの森環境塾	埼玉県	2019.11.20	9	関東支部
講習会 (調査部会)	建造物によるテレビ受信障害予測技術の基礎	東京都	2019.12.5	16	関東支部
セミナー	総務省 ICT 関連施策について	金沢市	2019.4.9	14	中部支部
セミナー	技術協会 2019 年度事業計画	静岡市	2019.4.11	10	静岡県地区支部
技術セミナー	ケーブルテレビ網無電柱化の最新動向	名古屋市	2019.4.18	39	中部支部
ケーブル懇話会技術セミナー	・ 5G に関する総務省の取組み ・ ケーブルテレビによる BWA5G ・ 次世代ワイヤレスインフラ 5G	名古屋市	2019.5.23	215	連盟・東海支部・中部支部共催
技術研修会	・ ケーブル技術ショー2019 ・ ANA 機体工場見学 ・ ネットワンシステムズ観視察	東京都	2019.6.19~20	15	中部支部
技術セミナー	光伝送を身近に実現できる新しい技術 VPOF システム	名古屋市	2019.8.2	14	中部支部 愛知会
ケーブルフェスタ技術セミナー	・ 4K・8K の魅力と普及に向けて ・ 次世代ワイヤレスインフラ 5G	名古屋市	2019.10.4	100	連盟・東海支部・中部支部共催
セミナー	テレコム買い残し要求 2020	富山県	2019.10.3	14	北陸地区支部
技術研修会	異業種研修機能見学	富山県	2019.10.3	14	北陸地区支部
技術研修会	浜岡原発見学	静岡県	2019.10.16	23	中部支部

技術セミナー	特異な電波障害の事例と対策	三重県	2019.10.16	23	中部支部
セミナー	ローカル 5G の実現に向けた取組み	名古屋市	2019.12.3	48	中部支部愛知会
技術セミナー	台風 15 号、16 号の放送所における停波状況及び対策	静岡市	2019.12.5	10	静岡県地区支部
ケーブル懇話会技術セミナー	・BCP 関連ケーブルテレビが地域防災のためできること ・5G 最新動向・ローカル 5G	名古屋市	2020.2.20	111	連盟・東海支部・中部支部共催
講演会	特異な電波障害の事例と対策	大阪市	2019.4.25	50	近畿支部
支部講習会 (業務部会)	職長等能力向上教育	大阪市	2019.6.5	7	近畿支部
技術研修会 (施工部会)	(株)日本ネットワークサポートの電柱製造工場の見学	兵庫県	2019.11.20	10	近畿支部
支部講習会 (調査部会)	これからのビルエキスパートを使用する方のための講習会	大阪市	2020.1.24	5	近畿支部
支部講習会 (施工部会)	測定器に関する講習会	大阪市	2020.2.5	10	近畿支部
支部講習会	光ファイバー測定(OTDR)講習会	広島市	2019.10.21	5	中国支部
支部講習会	安全衛生管理講習会	広島市	2019.11.19	26	中国支部
講習会	放送の強靱化と災害時の情報伝達の確保	高松市	2019.4.18	26	四国支部
技術研修会	「ケーブル技術ショー2019」 「NTT 技術資料館」視察研修	東京都	2019.6.19～20	11	四国支部
技術研修会	「三菱電機受配電システム製作所」視察研修	丸亀市	2019.7.9	6	四国支部
技術研修会	「CEATEC2019」「JAXA 調布航空センター」視察研修	千葉県 東京都	2019.10.16 ~ 17	7	四国支部
支部講習会	次世代地上デジタルテレビジョン放送に向けた研究開発動向	福岡市	2019.4.24	53	九州支部
支部講習会	建造物による受信障害予測調査等セミナー	那覇市	2019.5.17	45	九州支部

(4) CATV技術者資格用のテキストの改定

2019年1月に有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令及び放送法施行規則の一部を改正する省令が施行され、IP放送における技術的条件等が追加されたため、これらの内容をテキストに反映した。このテキストを用いて、2019年第2級CATV技術者資格講習・試験及び2020年エキスパート資格講習・試験を実施した。

(5) 「資格者」の社会的地位の向上

CATV技術者資格の取得者の社会的地位の向上策として、新資格制度の周知のために、全国の自治体(1,748市町村)に対してダイレクトメールを送付し、有線テレビジョン放送技術者からCATV技術者への資格名称変更と建造物受信障害の調査等にCATV技術者資格取得者の活用を要請した。

(6) CATV技術者資格制度の検討

2018年度に作成した次期資格制度の制度設計のための指針に従い、制度設計を進め次期資格制度案を2019年度第4回理事会へ提案し決議され着手が決定された。

資格制度の詳細を検討するとともに、技術者育成委員会の資格制度検討WGに、新資格制度テキスト作成チームを設置し、新制度に向けたテキスト作成を開始した。

(7) 衛星放送用受信設備施工技術者資格制度の運営

総務省衛星放送用受信環境整備事業の中間周波数漏洩対策事業助成金を申請するための資格要件を満たす「衛星放送用受信設備施工技術者資格」のための講習会の開催状況は以下のとおりである。

表 3-9 衛星放送用受信設備施工技術者資格講習会開催状況

開催地	開催日	受講者数
仙台市	2019.11.7	24
新宿区	2019.10.15	35
茅野市	2019.7.3	16
佐渡市	2019.11.22	28
名古屋市	2019.11.6	17
大阪市	2019.10.3	7
広島市	2019.10.24	1
高松市	2019.10.24	3
春日市	2019.9.25	11
鹿児島市	2019.9.26	5

(8) 米国 SCTE 教育システム導入の検討

2018年7月にSCTEとの間で締結した協定に基づき、ケーブルテレビに関連する人材の技術力向上を目的としたSCTE教育システム(eラーニング)の日本国内への導入の可能性について検討を行っている。ケーブルテレビ事業者、メーカー、工事事業者である会員の協力を得て米国で運用中のシステムのコンテンツ内容や操作方法について評価を行った。

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を一部の支部において実施している。2019年度は、近畿支部において7件実施した。

5 受託事業の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査の受託

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査については、技術審査は169件(対前年度比98.3%)、受信障害予測調査が453件(対前年度比96.4%)であった。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支部	2018年度		2019年度	
	技術審査 件数	予測調査 件数	技術審査 件数	予測調査 件数
北海道	0	313	0	301
東北	1	9	0	5
関東	65	0	63	0
中部	20	10	31	6
近畿	0	21	1	25
中国	1	1	0	1
四国	0	1	0	1
九州	85	115	74	114
合計	172	470	169	453
対前年度比	83.5%	92.9%	98.3%	96.4%

(2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

東北支部では、NHK 仙台拠点放送局より 2017 年度から 2019 年度の 3 年契約で東北 6 県を対象に受託し、2019 年度は受信相談員（会員 14 社）の協力を得て 574 件実施した。中部支部では、NHK 名古屋拠点放送局から 2019 から 2021 年度までの 3 年契約で、東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、2019 年度は受信相談員（会員 8 社／10 事業所、非会員 8 業者）の協力を得て 263 件実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果 (2019 年度)

支 部	受注件数	実施件数
東 北	573	574
中 部	273	263
計	846	837

(3) 衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会

(一社) 放送サービス高度化推進協議会から委託を受けて衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会（助成金制度に関する講習会）を会員の協力により実施した。全国で 48 回開催し 752 名が参加した。

表 5.3 衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会の開催状況

支部	開催回数(回)	受講者数(人)
北海道	1	28
東 北	6	60
関 東	11	282
中 部	7	106
近 畿	6	77
中 国	5	69
四 国	4	34
九 州	8	96
合 計	48	752

(4) 中間数波数漏洩対策事業の助成金受付サポートセンター業務

(一社) 放送サービス高度化推進協議会から委託を受けて、「中間周波数漏洩対策受付サポートセンター」を設置して、助成金申請における受付サポート業務を実施した。265 件受付し 236 件、約 16 千世帯分を交付した。

表 5.4 受付サポートセンター実績

業務内容	件数
受付件数	265
返 却	14
不 交 付	1
交付決定	250
取 下 げ	10
取 消 し	4
交 付	236

(5) 東日本大震災被災地におけるテレビの良好な受信の確保

東日本大震災に伴い、東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)における国・自治体で推進されている災害復旧住宅棟の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業(共聴施設等整備事業)に係る技術支援調査」を東北支部が受託し、今年度は福島県の1地区において地デジ受信調査を行った。

(6) 福岡県住宅供給公社県営住宅保守点検業務の受託

九州支部が、福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務(対象施設は福岡県内58団地)を受託した。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するためのデジタル受信相談・対策事業を総務省の補助金交付を受けて平成27年度から実施している。デジタル受信相談は、個別相談及び受信点調査であり、対策事業は6つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。2019年度のデジタル受信相談で訪問した地域は、田村市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、浪江町、飯館村であった。事業の実施状況は表6-1のとおりである。

また、2019年度事業については、2020年9月まで繰越となったため、3月まで申請受付をした受信機器購入等対策及び新たな難視対策事業の申請については、2019年度予算で順次処理をする予定である。

表 6-1 対策事業の実施状況

実施内容	実施数
個別相談・調査(測定車による調査も含む)	560件(日・クルー)
受信点調査	91件

対策事業	実施内容	完了数(予定を含む)
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	111件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	35世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BSアンテナ取付工事	2世帯
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0件

7 ケーブル技術ショー2019の開催

6月19日及び20日の2日間、東京国際フォーラムにおいて、「ケーブル技術ショー2019」を「ケーブル技術の新時代、幕開け～人をつなぐ、地域をつなぐ、豊かな社会づくりを目指して～」をテーマとして開催した。ケーブルテレビサービスが地域の情報イン

フラとしての役割が期待される中、2018年12月開始の新4K8K衛星放送、ハイブリットキャストやIPリニア放送、IoTやローカル5Gの導入、さらにサイバーセキュリティ対策強化、防災・地域情報提供システムとの連携に関して、最新機器、サービス、ソリューションなどの展示や技術セミナーが行われた。展示会には93社が86ブースを出展し、来場者は11,157名（2日間来場者の重複を除く実数値）、技術セミナーでは21セミナーを開催し1,497名が聴講した。

8 出版物の頒布

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の出版物の頒布を行った。

9 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の異動状況

2019年度の入会は、正会4、副会員0、賛助会員3、退会は正会員28、副会員5、賛助会員2で、2020年4月1日現在の会員数は、436となった。前年度と比較して28減少した。

表9-1 会員の異動状況

支部	2019年4月1日時点				入会			退会			2020年4月1日現在			
	正	副	賛	合計	正	副	賛	正	副	賛	正	副	賛	合計
北海道	27	7	0	34				3			24	7	0	31
東北	40	11	10	61	1			1			40	11	10	61
関東	99	8	42	149			3	10	1	1	89	7	44	140
中部	41	6	3	50	1			10			32	6	3	41
近畿	40	10	1	51					2		40	8	1	49
中国	28	8	3	38	1						28	8	3	39
四国	11	5	2	18						1	11	5	1	17
九州	45	13	5	63	1			4	2		42	11	5	58
合計	330	68	66	464	4	0	3	28	5	2	306	63	67	436

(2) JCTEA 中期事業計画「チャレンジ40」に基づく事業推進

創立40周年の平成27年6月に策定した中期事業計画「チャレンジ40」に基づき、項目ごとに取り組む時期と、その進捗状況について取りまとめ、各委員会（総務、事業推進、技術調査研究及び技術者育成）においてレビューを行った。

(3) 2020年度からの協会運営の在り方

2020年度からの協会運営の在り方について「チャレンジ40」のレビューも踏まえ、CATV技術者資格制度の見直しについて検討しその着手を決定した。

(4) 公益目的支出計画の着実な実行

公益目的支出計画については計画に基づき概ね着実に実施した。

(5) 支部事務局体制の充実・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、支部の活動状況、課題について議論を深め、問題の共有化を図るとともに、本部の施策について周知浸透を図った。支部事務局で勤務する経理総務担当者会議を7月に開催し、経理総務事務の円滑な促進を図った。

また、運営協議会の開催された翌週には、支部事務局長が参加する電話会議を開催し、運営協議会の議事内容の周知とともに、支部事務局の事業実施状況について情報共有を図った。

(6) CATV 関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員サイト、機関紙の他、新たにメールによる情報提供を行い、引き続き会員への情報提供を行った。

(7) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰しているところであるが、2019年度においては、次の方々が表彰を受けた。

① ケーブルテレビ功労者表彰（2019年6月19日のケーブルコンベンション2019の開会式後に（一社）日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）

野田 勉 氏 （株）日立製作所 元研究所主任研究員

川島一郎 氏 パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）STB
ネットワークビジネスユニット技術総括兼システム技術部部长

② CATV 事業功労賞（2019年6月11日の総会で受賞）

佐藤房夫 氏 （一社）日本CATV技術協会元副理事長・近畿支部長

白石俊己 氏 （一社）日本CATV技術協会元副理事長

大瀧裕行 氏 北日本ネットワーク(株) 代表取締役

菅野宏晃 氏 （株）NHKテクノロジー仙台総支社ファシリティ技術事業部
副事業部長

濱野正博 氏 （一社）日本CATV技術協会元関東支部事務局長

川谷伸哉 氏 （株）中電工執行役員情報通信技術部長

松本和典 氏 元（株）NHKアイテック四国支社長

川崎 崇 氏 （株）宮園電工武雄営業所長

③ 電波障害防止に関する功労表彰（受信環境クリーン中央協議会からの表彰）

金田明広 氏 （株）関電工常務執行役員

関 則行 氏 （一社）日本CATV技術協会デジサポ福島復興本部参与

(8) 会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日 時：2019年6月11日（火）15:30～16:25

場 所：社会福祉法人全国社会福祉協議会 灘尾ホール ロビー階

議 事：

- ・報告事項 平成30年度事業報告に関する件
- ・議決事項(1) 平成30年度決算報告に関する件
- ・議決事項(2) 平成30年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項(3) 役員を選任に関する件

イ 理事会の開催

(ア) 第1回理事会

日 時：2019年5月14日（火）13:58～15:55

場 所：東海大学校友会館 望星の間

議 事（決議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成30年度事業報告（案）について
- ・平成30年度決算報告（案）について
- ・平成30年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- ・定時総会提出の役員候補者名簿（案）について
- ・支部規則の改定（案）について
- ・支部長の任免（案）について
- ・ケーブルテレビ功労者及びCATV事業功労賞の選考（案）について
- ・ケーブル技術ショー2020（仮称）の開催（案）について
- ・第53回定時総会の開催について

(イ) 第2回理事会

日 時：2019年6月11日（火）16:31～15:40

場 所：社会福祉法人全国社会福祉協議会 灘尾ホール第一・第二会議室

議 事（決議事項）

- ・仮議長の選出
- ・理事長及び副理事長の選定について
- ・相談役を委嘱することについて
- ・支部長の任免

(ウ) 第3回理事会（書面によるみなし決議）

日 時：2019年9月11日（水）

議 事（決議事項）

- ・会員入会について（株）ジェネック

(エ) 第4回理事会

日 時：2019年11月21日（木）13:56～15:45

場 所：東海大学校友会館 阿蘇の間

議 事（決議事項）

- ・会員の入退会について
- ・2019年度追加事業について
- ・「ケーブル技術ショー2020」の開催について
- ・CATV技術者資格制度の見直しについて

(オ) 第5回理事会（書面によるみなし決議）

日 時：2019年3月16日（月）

議 事（決議事項）

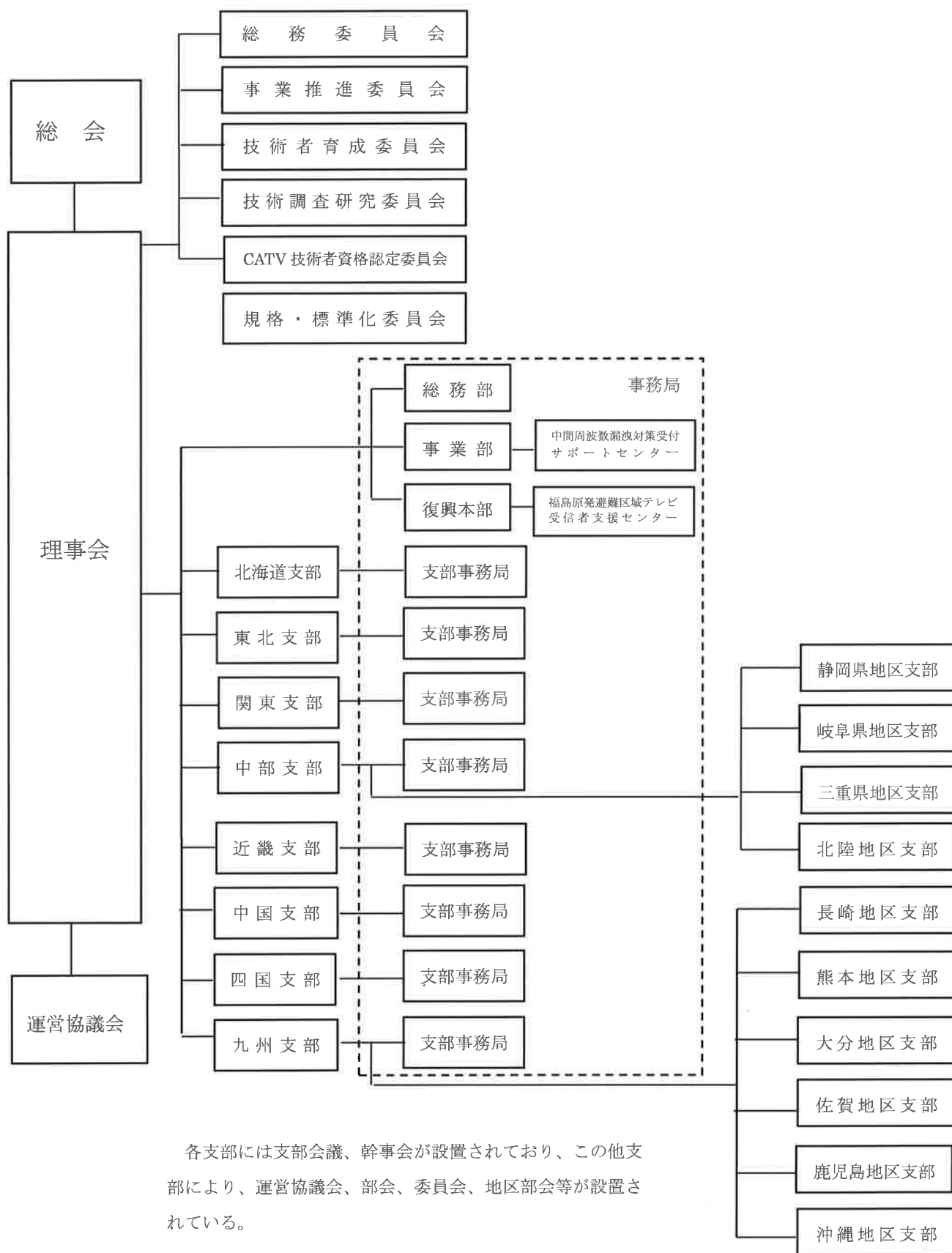
- ・会員の入退会について

- ・2020年度事業計画（案）について
- ・2020年度収支予算（案）について
- ・会計処理規則の改正について
- ・役員候補者選定委員会の委員の選任について
- ・2020年度デジサポ事業の資金借入れについて

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料3、資料4及び資料5のとおりである。

資料1 協会の組織 (2019年度末)



資料2 会員数の推移

各年度末現在の会員数

社団法人設立時	187	1997（平成 9）年度	737
1975（昭和 50）年度	219	1998（平成 10）年度	743
1976（昭和 51）年度	309	1999（平成 11）年度	743
1977（昭和 52）年度	327	2000（平成 12）年度	743
1978（昭和 53）年度	355	2001（平成 13）年度	755
1979（昭和 54）年度	378	2002（平成 14）年度	762
1980（昭和 55）年度	398	2003（平成 15）年度	749
1981（昭和 56）年度	412	2004（平成 16）年度	731
1982（昭和 57）年度	424	2005（平成 17）年度	710
1983（昭和 58）年度	429	2006（平成 18）年度	704
1984（昭和 59）年度	466	2007（平成 19）年度	694
1985（昭和 60）年度	490	2008（平成 20）年度	685
1986（昭和 61）年度	502	2009（平成 21）年度	657
1987（昭和 62）年度	520	2010（平成 22）年度	651
1988（昭和 63）年度	525	2011（平成 23）年度	640
1989（平成 元）年度	533	2012（平成 24）年度	609
1990（平成 2）年度	569	2013（平成 25）年度	591
1991（平成 3）年度	610	2014（平成 26）年度	561
1992（平成 4）年度	637	2015（平成 27）年度	527
1993（平成 5）年度	654	2016（平成 28）年度	489
1994（平成 6）年度	695	2017（平成 29）年度	472
1995（平成 7）年度	727	2018（平成 30）年度	465
1996（平成 8）年度	726	2019（令和 元）年度	451

資料3 役員（2020年3月末日現在）

1 本部役員

役職名	氏名	所 属	備 考
理 事 長	内田 茂之	(株) 関電工	
筆頭副理事長	大矢 浩	常勤	
副 理 事 長	中村 俊一	ミハル通信 (株)	関東支部長
	青山 繁行	シンクレイヤ (株)	中部支部長
	松井 隆司	DX アンテナ (株)	近畿支部長
	川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン (株)	
	森川 隆	NEC ネットエスアイ (株)	
	宮崎 徹郎	(株) NHK テクノロジーズ	
専 務 理 事	小池不二男	常勤	
理 事	新田 真	(株) ユアテック	東北支部長
	城野 正明	(株) 九電工	九州支部長
	田原 久義	新和電機工業 (株)	北海道支部長
	江角 優	(株) ソルコム	中国支部長
	後藤 康夫	(株) 四電工	四国支部長
	浅野 健志	(株) 協和エクシオ	
	泉 英介	住友電気工業 (株)	
	氏原 茂	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟	
	大原 久典	マスプロ電工 (株)	
	久世 祐輔	日本フィールド・エンジニアリング (株)	
	小林 靖夫	日本アンテナ (株)	
	島崎 高広	富士通ネットワークソリューションズ (株)	
	鈴木 保夫	イスミ設備設計 (株)	
	永野 隆浩	サンワコムシスエンジニアリング (株)	
	西橋 淳	古河電気工業 (株)	
	野口 哲雄	(株) ジェー・エヌ・エス	
	服部 信彦	共和通信 (株)	
	松本 修一	(一社) 日本ケーブルラボ	
	宮脇 政裕	(株) きんでん	
	山野 真二	サン電子 (株)	
	渡邊 尚浩	イワブチ (株)	
監 事	門林 保典	阪神ケーブルエンジニアリング (株)	
	末永 靖	日本通信機 (株)	

2 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

	役職名	氏名	所属	備考
北海道支部	支部長	田原 久義	新和電機工業（株）	理事
	副支部長	五十嵐丈久	（株）NHKテクノロジーズ札幌総支社	
		館脇 元	大東通工（株）	
		生杉 泰志	（有）マルイケ生杉共電	
東北支部	支部長	新田 真	（株）ユアテック	理事
	副支部長	安齋 久	マスプロ電工（株）仙台支店	
		船迫 浩二	（株）NHKテクノロジーズ	
関東支部	支部長	中村 俊一	ミハル通信（株）	副理事長
	副支部長	野口 哲雄	（株）ジェー・エヌ・エス	理事
		寺内 清二	東京アンテナ工事（株）	
		杉原 俊彦	住友電気工業（株）	
		松本 秀樹	電気興業（株）	
		田中 哲	（株）NHKテクノロジーズ	
中部支部	支部長	青山 繁行	シンクレイヤ（株）	副理事長
	副支部長	木田 和宏	マスプロ電工（株）	
		中 尚	（株）NHKテクノロジーズ名古屋総支社	
		菅沢 宏一	（株）シーテック	
		三輪 修吾	NDS（株）	
近畿支部	支部長	松井 隆司	DXアンテナ（株）	副理事長
	副支部長	宮脇 政裕	（株）きんでん	理事
		橋本 誠司	（株）NHKテクノロジーズ	
中国支部	支部長	江角 優	（株）ソルコム	理事
	副支部長	立川 一彦	（株）NHKアイテック中国支社	
		石原 和広	（株）中電工	
四国支部	支部長	後藤 康夫	（株）四電工	理事
	副支部長	亀谷 彰英	（有）亀谷通信工業	
		佐子 誠司	（株）NHKテクノロジーズ松山総支社	
九州支部	支部長	城野 正明	（株）九電工	理事
	副支部長	野村 忠生	（株）西日本電波サービス	
		横田 昌典	（株）NHKテクノロジーズ福岡総支社	
		末松 英治	日本アンテナ（株）福岡支店	

3 地区支部長

地区支部	氏名	所属	備考
岐阜県地区支部	服部 信彦	共和通信（株）	理事、中部支部幹事
三重県地区支部	小椋 善幸	（有）中部通工	中部支部幹事
静岡県地区支部	沼野 光宏	（株）テクノバ	中部支部幹事
北 陸地区支部	高田 勉	北陸電気工事（株）	中部支部幹事
佐 賀地区支部	中島 武宏	三球電機（株）	九州支部幹事
長 崎地区支部	村山 達也	（株）NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
熊 本地区支部	佐藤 浩俊	（株）NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
大 分地区支部	戸田 新矢	（株）NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
鹿児島地区支部	中島 雄二	（株）九電工	九州支部幹事
沖 縄地区支部	上原眞次郎	（株）沖縄共聴設備	九州支部幹事

資料4 会議の構成（2020年3月末日現在）

1 運営協議会

議長	理事長	内田 茂之
委員	副理事長	大矢 浩
	副理事長	中村 俊一
	副理事長	青山 繁行
	副理事長	松井 隆司
	副理事長	川島 一郎
	副理事長	森川 隆
	副理事長	宮崎 徹郎
	専務理事	小池不二男
	理事	新田 真
	理事	城野 正明

2 委員会

	総務委員会 (15名)	事業推進委員会 (16名)	技術者育成委員会 (12名)	技術調査研究委員会 (19名)
委員長	森川 隆	中村 俊一	川島 一郎	宮崎 徹郎
副委員長	中村 俊一	田原 久義	西橋 淳	青山 繁行
委員	青山 繁行	浅野 健志	泉 英介	泉 英介
	浅野 健志	大原 久典	氏原 茂	氏原 茂
	小林 靖夫	川島 一郎	江角 優	久世 祐輔
	城野 正明	久世 祐輔	大原 久典	島崎 高広
	鈴木 保夫	後藤 康夫	島崎 高広	鈴木 保夫
	田原 久義	小林 靖夫	宮脇 政裕	永野 隆浩
	服部 信彦	永野 隆浩	山野 真二	西橋 淳
	松井 隆司	新田 真	渡邊 尚浩	野口 哲雄
	松本 修一	野口 哲雄	大矢 浩	松本 修一
	山野 真二	服部 信彦	小池不二男	森川 隆
	渡邊 尚浩	松井 隆司		大矢 浩
	大矢 浩	宮崎 徹郎		小池不二男
	小池不二男	大矢 浩		* 田村 博夫
		小池不二男		* 門馬 稔
				** 水落 祐二
			** 高山 久典	
			** 河井 貴志	

<注> *：専門委員 **：客員
 ・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、随時委員会に出席して委員長の諮問に応える。

3 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

氏名	所属
◎石川 哲夫	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス
○柴田 達雄	(一社) 日本ケーブルラボ
氏原 茂	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟
松井 宏康	(一財) 電波技術協会
中井 了一	(一社) 電波産業会
武市 聖	BKtel パシフィック・リム (株)
根岸 英彦	DX アンテナ (株)
澤田 拓也	KDDI (株)
瀬山 真一	NEC ネットエスアイ (株)
堺 和則	NEC マグナスコミュニケーションズ (株)
古田 徹郎	SCSK (株)
中山 誠明	URO 電子工業 (株)
川上 楠生	Viavi ソリューションズ (株)
高橋 克己	アリス・グループ・ジャパン (株)
南角 長彦	イツ・コミュニケーションズ (株)
石川 渉	ヴィ・ネットワーク・システムズ (株)
長田 三郎	エルシーブイ (株)
根本 有記	(株) ケイ・オブティコム
田中 真也	サン電子 (株)
川島 誠一	シスコシステムズ合同会社
田村 博夫	ジャパン ケーブルキャスト (株)
青山 繁行	シンクレイヤ (株)
菅 真紀子	ソニー (株)
安達 和敏	テクニカラージャパン (株)
和田 智志	トランセンス (株)
川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン (株)
五十嵐貴光	日本デジタル配信 (株)
大原 久典	マスプロ電工 (株)
伊東 真杉	ミハル通信 (株)
折原 治	営電 (株)
田中 哲	(株) NHK テクノロジーズ
小里 允男	(株) きんでん
川口 耕司	(株) コミュニティネットワークセンター
元永 康則	(株) ジュピターテレコム
尹 亨旭	(株) ネットシス
清水 剛	(株) メディアリンクス
河内伸太郎	(株) 関電工
野田 実	(株) 協和エクシオ
山下 彰広	(株) 日立製作所
長谷川 誠	古河電気工業 (株)
阿賀谷匡章	住友商事 (株)
太田 順一	住友電気工業 (株)
内田 靖	日本アンテナ (株)
末永 靖	日本通信機 (株)
下羽 利明	日本電信電話 (株)
大谷 誠	日本放送協会
石田 忠弘	富士通ネットワークソリューションズ (株)
野田 勉	(一社) 日本 CATV 技術協会参与

4 CATV 技術者資格認定委員会

◎：委員長

氏 名	所 属	備 考
◎伊東 晋	東京理科大学	
安澤 徹	総務省	2019年7月まで
水落 祐二	総務省	2019年8月から
石川 哲夫	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス	
布施 和之	日本放送協会	
新居 丈司	日本電信電話 (株)	2019年7月まで
谷口 友宏	日本電信電話 (株)	2019年8月から
松本 修一	(一社) 日本ケーブルラボ	
北川 和雄	個人 (元 住友電気工業 (株))	
大矢 浩	(一社) 日本 CATV 技術協会	
小池不二男	(一社) 日本 CATV 技術協会	

資料5 会議・委員会等の開催状況

	総会 理事会 運営協議会		総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/17	運営協議会						
5月	5/14	運営協議会 (拡大)						
	5/14	理事会						
6月	6/11	定時総会					6/24	第7回資格制度検討WG
	6/11	理事会						
7月	7/12	運営協議会						
8月			8/28	総務委員会			8/26	第8回資格制度検討WG
9月	9.11	理事会 ※みなし決議			9/18	事業推進委員会	9/3	第1回技術者育成委員会
	9/13	運営協議会						
10月							10/17	第9回資格制度検討WG
							10/28	第2回技術者育成委員会
11月	11/21	運営協議会 (拡大)	11/14	総務委員会	11/26	事業推進委員会		
	11/21	理事会						
12月								
1月	1/15	運営協議会						
2月	2/20	運営協議会	2/19	総務委員会	2/21	事業推進委員会	2/4 2/17	第10回資格制度検討WG 第3回技術者育成委員会
3月	3/16	理事会 ※みなし決議						

		技術調査研究委員会	CATV技術者資格認定委員会		規格・標準化委員会	
4月					4/19	第79回妨害評価試験確認会議
5月			5/28	第31回試験専門部会	5/9 5/20	第120回規格・標準化委員会幹事会 GS対応WG
6月			6/4	第31回CATV技術者 資格認定委員会	6/11 6/14	第26回規格・標準化委員会総会 第80回妨害評価試験確認会議
7月					7/16 7/25	臨時 測定法 主査・副主査会議 第121回規格・標準化委員会幹事会
8月			8/27 8/30	第32回試験専門部会 第32回CATV技術者 資格認定委員会	8/9 8/30	第81回妨害評価試験確認会議 第17回測定法WG
9月	9/5	第1回技術調査研究委員会			9/26	第122回規格・標準化委員会幹事会
10月					10/1 10/3 10/10 10/18 10/25 10/31	第8回 伝送ネットワークWG 第1回測定法 TG 第26回棟内システムWG 第30回準ミリ波無線アクセスWG 第82回妨害評価試験確認会議 第22回 伝送ネットワークSWG
11月	11/5 11/11	放送・通信に関する新技術 動向調査研究WG(1) 第2回技術調査研究委員会	11/29	第33回試験専門部会	11/12 11/15 11/15 11/26	第27回棟内システムWG 第2回測定法 TG 第123回規格・標準化委員会幹事会 第23回 伝送ネットワークSWG
12月	12/3 12/9	放送・通信に関する新技術動 向調査研究WG(2) 有線一般放送の安全・信頼性 に関する調査研究WG(1)	12/6	第33回CATV技術者 資格認定委員会	12/13 12/20	第83回 妨害評価試験確認会議 第31回準ミリ波無線アクセスWG
1月					1/23 1/23 1/29 1/30	第3回測定法 TG 第124回規格・標準化委員会 幹事会 第24回 伝送ネットワークSWG 第28回棟内システムWG
2月	2/5 2/7 2/14	放送・通信に関する新技術動 向調査研究WG(3) 有線一般放送の安全・信頼性 に関する調査研究WG(2) 第3回技術調査研究委員会			2/14	第32回準ミリ波無線アクセスWG
3月	3/16 3/24	有線一般放送の安全・信頼性 に関する調査研究WG(3) ※メール審議 放送・通信に関する新技術動 向調査研究WG(4) ※メール審議	3/5 3/9	第34回試験専門部会 第34回CATV技術者 資格認定委員会	3/6 3/18 3/24 3/26	第83回妨害評価試験確認会議 ※メール審議 第32回準ミリ波無線アクセスWG ※メール審議 GS対応WG ※メール審議 第125回規格・標準化委員会 幹事会 ※メール審議

月	北海道 支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部
4 月	4/11 幹事会 4/19 支部会議	4/24 幹事会 4/24 支部会議	4/9 幹事会 4/23 幹事会 4/23 支部会議	4/18 幹事会 4/18 支部会議 4/18 臨時 幹事会	4/8 幹事会 4/25 支部会議	4/19 支部会議	4/11 幹事会 4/18 幹事会 支部総会	4/16 支部幹事会 4/24 支部会議
5 月		5/16 書面 幹事会 5/16 臨時 書面支部 会議						
6 月					6/13 幹事会	6/24 幹事会		
7 月	7/12 幹事会		7/9 幹事会			7/22 幹事会		
8 月								
9 月		9/18 幹事会						
10 月			10/15 幹事会	10/16 幹事会	10/17 幹事会			
11 月		11/19 幹事会	11/27 幹事会				11/7 幹事会	11/13 幹事会
12 月	12/5 幹事会				12/5 幹事会	12/4 幹事会		
1 月	1/24 幹事会	1/28 幹事会						
2 月			2/12 幹事会	1/16 幹事会	2/12 幹事会		2/13 幹事会	
3 月		3/18 幹事会	3/3 幹事会	3/27 書面 幹事会 3/31 書面 幹事会		3/17 書面 幹事会		

事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、定款第43条第2号及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

一般社団法人日本CATV技術協会